



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	23,604	9.2	227	13.0	△19	—	△337	—
24年3月期第3四半期	21,610	△1.1	201	—	△255	—	△459	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △40百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,033百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△16.69	—
24年3月期第3四半期	△22.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	40,786	12,460	30.4
24年3月期	40,407	12,642	31.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 12,402百万円 24年3月期 12,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	9.8	1,600	64.7	1,230	75.2	940	63.6	46.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期3Q	22,459,300株	24年3月期	22,435,500株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,213,247株	24年3月期	2,213,247株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期3Q	20,238,437株	24年3月期3Q	20,192,974株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政金融危機やアジア地域における成長の鈍化、近隣諸国との領土問題をめぐる混乱など懸念材料が多かった一方で、国内においては政権交代と経済政策への期待感から、行過ぎた円高が調整され、株価が上昇するなど、足元では明るい材料も見られる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は23,604百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は227百万円(前年同期比13.0%増)、経常損失は19百万円(前年同期は経常損失255百万円)、四半期純損失は337百万円(前年同期は四半期純損失459百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本における計量機器は、新製品投入の効果もあり電子天秤及び台秤が前期に引き続き堅調なことに加え、ロードセルがOEMを中心に好調で売上増に寄与しました。計測機器は熱中症指数計が引き続き好調ですがその他の製品は伸び悩んでいます。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、タイヤ転がり抵抗試験機や熱交換器をはじめとする各種試験装置の需要が引き続き増加傾向にあり、好調な結果となりました。

米州における計量機器は、販売チャネルごとの好不調はあるものの、全体としては概ね前年同期並みの業績を維持しております。計測機器の売上は引き続き回復傾向にあり、価格競争力と付加価値の向上に努めるとともに、営業対象を拡大し業績の向上に努めてまいります。

欧州における計量機器は、経済環境の悪化を受けて需要が落ち込んでおり、低調な結果になっております。

アジア・オセアニアにおける計量機器は、インド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に売上を伸ばした一方で、オーストラリアは競争の激化から売上を落としました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は13,916百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は256百万円(前年同期比169.8%増)となりました。

②医療・健康機器事業

日本における医療機器は、メディカル計量器やベッドサイドモニターの売上が引き続き好調となっております。健康機器事業も、新規販売ルートの開拓や新製品投入の効果もあり売上は好調に推移しました。

米州における健康機器は、Bluetooth内臓の家庭向け血圧計が徐々に売上を伸ばしつつあるものの、カナダをはじめとする大手流通向けが不振で売上を落とす結果となりました。

欧州における健康機器は、英国、ロシアのいずれにおいても新製品の寄与などから売上は伸びた一方で、ロシアにおける販売体制強化のため販売費が増加したことから利益は減少しました。

アジア・オセアニアにおける医療機器事業は、引き続き中国において新規開拓に努めた結果、売上は伸びた一方で、人件費の高騰や販売費の増加から利益は減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は9,688百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は1,014百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は40,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。これは商品及び製品を中心にたな卸資産の増加が810百万円あったこと等により流動資産が693百万円増加した一方で、減価償却を主要因として固定資産が314百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は28,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加いたしました。これは短期借入金を中心に流動負債が1,110百万円増加した一方で、長期借入金を中心に固定負債が548百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失が337百万円、配当金の支払額が141百万円あったために利益剰余金が479百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が277百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,564	5,422
受取手形及び売掛金	10,057	10,443
有価証券	0	—
商品及び製品	5,409	5,890
仕掛品	3,718	3,899
原材料及び貯蔵品	2,407	2,556
繰延税金資産	748	524
その他	923	765
貸倒引当金	△221	△199
流動資産合計	28,607	29,300
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,821	3,841
その他	3,933	3,945
有形固定資産合計	7,755	7,787
無形固定資産		
のれん	626	509
その他	2,043	1,919
無形固定資産合計	2,670	2,429
投資その他の資産	1,374	1,268
固定資産合計	11,800	11,485
資産合計	40,407	40,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844	3,061
短期借入金	14,460	15,174
1年内返済予定の長期借入金	1,959	2,112
未払法人税等	155	96
賞与引当金	626	387
製品保証引当金	114	135
その他	2,553	2,858
流動負債合計	22,714	23,824
固定負債		
長期借入金	3,178	2,636
退職給付引当金	1,381	1,367
製品保証引当金	16	19
その他	474	478
固定負債合計	5,050	4,502
負債合計	27,764	28,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,361	2,882
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	14,589	14,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	△1,985	△1,706
その他の包括利益累計額合計	△1,985	△1,707
少数株主持分	38	58
純資産合計	12,642	12,460
負債純資産合計	40,407	40,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,610	23,604
売上原価	11,486	12,938
売上総利益	10,123	10,666
販売費及び一般管理費	9,921	10,438
営業利益	201	227
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	4	0
助成金収入	12	7
その他	35	44
営業外収益合計	65	69
営業外費用		
支払利息	231	256
持分法による投資損失	25	0
為替差損	196	5
その他	67	53
営業外費用合計	521	315
経常損失(△)	△255	△19
特別利益		
固定資産売却益	0	1
事業譲渡益	—	69
特別利益合計	0	71
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	10	5
投資有価証券評価損	4	1
災害による損失	12	—
特別損失合計	28	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283	41
法人税、住民税及び事業税	136	99
法人税等調整額	33	265
法人税等合計	169	365
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△453	△324
少数株主利益	6	13
四半期純損失(△)	△459	△337

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△453	△324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△1
為替換算調整勘定	△569	284
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△580	284
四半期包括利益	△1,033	△40
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,035	△60
少数株主に係る四半期包括利益	1	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,800	1,915	460	1,441	12,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,194	93	14	1,417	2,720
計	9,995	2,009	475	2,859	15,339
セグメント利益又は損失(△)	57	△37	△20	95	95

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,461	1,861	4,337	330	8,991	—	21,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,065	4	0	3,053	7,123	△9,844	—
計	6,526	1,866	4,338	3,384	16,114	△9,844	21,610
セグメント利益又は損失(△)	596	△20	328	125	1,029	△923	201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△923百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△873百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,828	2,219	401	1,465	13,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	136	42	1,407	2,807
計	11,048	2,356	444	2,873	16,723
セグメント利益又は損失(△)	180	33	△13	56	256

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,799	1,774	4,715	397	9,688	—	23,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,841	7	3	2,998	6,850	△9,658	—
計	6,641	1,782	4,719	3,396	16,538	△9,658	23,604
セグメント利益又は損失(△)	740	△37	276	33	1,014	△1,044	227

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,044百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△991百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。